【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2017年8月9日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期

(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小髙 得央

【本店の所在の場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地1

【電話番号】 0748-20-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部部長 蔭山 庄二郎

【最寄りの連絡場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地1

【電話番号】 0748-20-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部部長 蔭山 庄二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高	(千円)	596,166	655,201	2,483,147
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	8,985	18,661	137,180
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又 は親会社株主に帰属す る四半期純損失()	(千円)	8,604	13,765	51,024
四半期包括利益又は包 括利益	(千円)	48,410	572	46,194
純資産額	(千円)	1,367,293	1,451,875	1,493,037
総資産額	(千円)	5,315,303	6,061,770	5,589,710
1 株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	2.03	3.20	11.99
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		3.16	11.80
自己資本比率	(%)	24.6	23.0	25.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3. 第48期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、 投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等の リスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは2017年4月1日より、旧本社工場、東大阪から滋賀への本社及び全部門の移管、立ち上げが完了し、全事業の製造販売活動をスタートさせました。移管、立ち上げ中の納期遅延や品質トラブル等の問題なく、11ヶ月という短期間での新社屋・新工場の建設、立ち上げ、全設備のフル稼働体制を完了致しました。

このような中、当第1四半期連結累計期間の売上高は衛生検査器材事業で微減となりましたが、PIM(パウダー・インジェクション・モールディング)及び半導体資材事業共に増収となり、売上総利益は305百万円(売上総利益率46.6%)、前年同期比21百万円増の高水準で着地致しました。一方、販売管理費については将来の拡大成長戦略に向けた研究開発費の増加、即戦力人材の採用等により、前年同期比29百万円増となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高655百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益30百万円 (前年同期比20.1%減)、経常利益18百万円(前年同期は8百万円の経常損失、27百万円の改善)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13百万円(前年同期は8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、22百万円の改善)となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

PIM (パウダー・インジェクション・モールディング)事業

滋賀新工場移転に伴い、即戦力となる研究開発並びに生産技術者の採用、最新鋭の設備、評価機などの増強により、これまで以上に自動車用ターボ部品、セラミックスボールベアリング、パワーデバイス用ヒートシンク等の商品化への体制を強化しております。

このような中、世界最大手のターボチャージャーメーカーを主要取引先とするターボユニット製造販売会社とノズルベーンをはじめとするターボ部品数点の供給に関する基本合意書 (MOU: Memorandum of Understanding) を締結する運びとなりました。また、国内、最大手ターボチャージャーメーカーとも次世代ガソリンターボ車の量産案件が進行中であり、商品化に向け、社内体制をより一層、強化して参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28百万円(前年同期比47.4%増)、営業利益7百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

衛生検査器材事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ、 2百万円とやや減収となりましたが滋賀工場に新たに 導入した社内ITシステム部門が独自に開発したコンピューターシステムを有効活用し、架電件数の拡大に努めて参ります。当期では大幅なプラス成長を達成すべく、事業部の組織体制を刷新し強化して参ります。

営業利益においてはグループで最後の移管となったシャーレ生産ラインの1ヶ月間の停止により、在庫引当による 売上総利益率の悪化(39%)が発生しましたが第2四半期連結会計期間以降は48%台に回復の見込みです。また、 全社で増加している販売管理費の売上高比率に伴う配賦額の増加も減益の大きな理由となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は390百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は14百万円(前年同期比41.4%減)となりました。

半導体資材事業

当第1四半期連結累計期間の売上数量は4Kテレビの普及率拡大、4Kテレビ対応高品質スペーサテープによるシェア拡大により、20%と大きく伸長しました。当連結会計年度を通し、更に大幅なプラス成長が見込まれており、韓国、日本両拠点での生産体制強化と設備改善による合理化で利益率の向上に努めて参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は239百万円(前年同期比24.2%増)、営業利益8百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ8.4%増の6,061百万円となりました。

これは、「現金及び預金」が321百万円、「建物及び構築物」が437百万円増加する一方、「建設仮勘定」が308百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ12.5%増の4,609百万円となりました。

これは、「1年内返済予定の長期借入金」が158百万円、「長期借入金」が344百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2.8%減の1,451百万円となりました。

これは、「新株予約権」が2百万円増加する一方、「利益剰余金」が29百万円、「為替換算調整勘定」が14百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに 生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	12,960,000	
計	12,960,000	

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,314,800	4,324,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,314,800	4,324,800		

- (注) 提出日現在の発行数には、2017年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- (2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】該当事項はありません。
- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年4月1日~ 2017年6月30日	-	4,314,800		757,744		677,744

⁽注) 2017年7月1日から2017年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,000株、 資本金及び資本準備金がそれぞれ4,820千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】 【発行済株式】

2017年 6 月30日現在

	1		2017年 0 万 30 日 坑 江
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,284,300	42,843	
単元未満株式	普通株式 15,100		
発行済株式総数	4,314,800		
総株主の議決権		42,843	

⁽注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権 6 個)含まれております。

【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	滋賀県東近江市上羽田町 3275番地 1	15,400		15,400	0.35
計		15,400		15,400	0.35

2 【役員の状況】

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2017年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,807	811,739
受取手形及び売掛金	407,826	387,89
商品及び製品	163,726	118,69
仕掛品	17,755	27,11
原材料及び貯蔵品	175,935	200,45
繰延税金資産	35,939	35,57
その他	83,190	50,74
貸倒引当金	279	39
流動資産合計	1,373,902	1,631,82
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	515,261	952,48
機械装置及び運搬具(純額)	560,491	596,62
土地	2,035,667	2,037,22
建設仮勘定	843,461	535,08
その他	52,308	78,82
有形固定資産合計	4,007,191	4,200,24
無形固定資産		
その他	109,698	100,25
無形固定資産合計	109,698	100,25
投資その他の資産		
投資有価証券	3,016	3,05
繰延税金資産	75,848	75,77
その他	20,818	51,36
貸倒引当金	765	76
投資その他の資産合計	98,917	129,44
固定資産合計	4,215,807	4,429,94
資産合計	5,589,710	6,061,77

	24) + (4 A +1 f- d-	(単位:千円)
	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2017年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,280	320,377
短期借入金	1,750,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	524,156	682,545
リース債務	22,519	20,929
未払金	99,183	77,265
未払法人税等	11,687	2,987
賞与引当金	36,283	19,707
設備関係支払手形	392,711	281,432
その他	54,926	87,943
流動負債合計	3,224,749	3,393,18
固定負債		
長期借入金	868,520	1,213,33
繰延税金負債	154	14
その他	3,249	3,23
固定負債合計	871,924	1,216,70
負債合計	4,096,673	4,609,89
純資産の部		
株主資本		
資本金	757,744	757,74
資本剰余金	677,744	677,74
利益剰余金	38,812	9,58
自己株式	7,527	7,57
株主資本合計	1,466,774	1,437,50
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175	1,20
為替換算調整勘定	29,043	43,41
その他の包括利益累計額合計	27,868	42,20
新株予約権	54,131	56,580
純資産合計	1,493,037	1,451,87
負債純資産合計	5,589,710	6,061,77

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	596,166	655,201
売上原価	312,564	349,732
売上総利益 - 売上総利益	283,601	305,468
販売費及び一般管理費	245,177	274,758
营業利益 三	38,423	30,710
营業外収益 言業外収益		
受取利息	118	102
受取賃貸料	500	571
補助金収入	10,000	-
その他	2,822	677
営業外収益合計	13,440	1,352
営業外費用		
支払利息	3,490	4,419
減価償却費	891	5,550
為替差損	56,046	2,962
その他	421	467
営業外費用合計	60,850	13,401
経常利益又は経常損失()	8,985	18,661
特別利益		
新株予約権戻入益	756	-
特別利益合計	756	-
特別損失		
その他	-	0
特別損失合計	<u> </u>	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四 半期純損失()	8,228	18,661
法人税等	375	4,895
四半期純利益又は四半期純損失()	8,604	13,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失()	8,604	13,765

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位:千円)_
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	8,604	13,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	29
為替換算調整勘定	39,775	14,367
その他の包括利益合計	39,806	14,338
四半期包括利益	48,410	572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,410	572
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果 会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 (自 至	四半期連結累計期間 2016年4月1日 2016年6月30日)	四半期連結累計期間 2017年4月1日 2017年6月30日)
減価償却費		58,501千円	61,332千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年 5 月24日 取締役会	普通株式	42,257	10.00	2016年 3 月31日	2016年 6 月24日	利益剰余金

2.基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年 5 月30日 取締役会	普通株式	42,993	10.00	2017年3月31日	2017年 6 月29日	利益剰余金

2.基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	PIM事業	衛生検査 器材事業	半導体 資材事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	11,823	391,877	192,464	596,166		596,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,328	925	243	8,498	8,498	
計	19,152	392,803	192,708	604,664	8,498	596,166
セグメント利益	6,329	25,099	6,995	38,423		38,423

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	PIM事業	衛生検査 器材事業	半導体 資材事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	27,128	388,926	239,146	655,201		655,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,110	1,149		2,259	2,259	
計	28,239	390,075	239,146	657,461	2,259	655,201
セグメント利益	7,740	14,720	8,249	30,710		30,710

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)
(1)1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2円03銭	3円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	8,604	13,765
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	8,604	13,765
普通株式の期中平均株式数(株)	4,233,006	4,299,337
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		3円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		61,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		ナージ共力性やはちたオスナの

(注)前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

EDINET提出書類 株式会社アテクト(E01066) 四半期報告書

2 【その他】

2017年5月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額 42,993千円

1 株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2017年6月29日

(注) 2017年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月9日

株式会社アテクト 取締役会 御中

ひびき監査法人

代表 社員 公認会計士 富田 雅彦 印 業務執行社員

代表社員 業務執行社員 公認会計士 林 直也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

⁽注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

^{2 .}XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。